

日本の役割:核兵器の壊滅的影響の人道面における認識の促進

核兵器の人道的影響に関する国際会議

核兵器の爆発・暴発が起こった場合の人道面、開発面、経済面、環境面における結果及びそれに対応するために必要な方策に関する国際社会での議論を促進することを目的として、ノルウェーは、首都オスロにおいて、2013年3月4日から5日の日程で、核兵器の人道的影響に関する国際会議を開催する。

核兵器使用の人道上の結果への認識を高めることに対する日本の責務

日本は唯一の戦争被爆国として、核兵器の使用がもたらす恐るべき結果が国際社会に決して忘れられないよう、70年近く懸命に取り組んできた。それ故に、最近の核軍縮の人道側面に関する共同声明に表明されている懸念の多くを共有し、今回の核兵器の人道的影響に関する国際会議の主たる目的も完全に支持する。

日本からの代表団員として、朝長万左男(ともなが・まさお)日本赤十字社長崎原爆病院長及び田中熙巳(たなか・てるみ)被団協事務局長が当会議に出席する。朝長博士は、核兵器爆発の医学的影響についてのプレゼンテーションを行う。

人道的観点から核軍縮・不拡散を促進

人道的な観点から、日本は核軍縮・不拡散における国際的な支持を強化すべく、以下のような取り組みにおいてリーダーシップを発揮してきた。

●被爆者に「非核特使」として業務委嘱し(これまで88名)、広島・長崎における被爆体験を伝えるため様々な国際的行事に派遣した。

●被爆証言を英仏露等の主要言語のみならず、ヒンディー語、ウルドゥー語、インドネシア語等多くの言語に翻訳した。

●国連欧州本部(於:ジュネーブ)における原爆常設展を支援した。

●国連軍縮フェローシップ・プログラムを通じ、過去30年間に約800名の世界各国の若手外交官を広島・長崎へ招待した。

●軍縮不拡散教育の推進

—2010年NPT運用検討会議では、日本は46か国を代表して軍縮不拡散教育に関する共同ステートメントを実施し、その結果、NPT史上初めて最終文書に教育の重要性が言及された。

—2012年8月に長崎において、国連大学との共催で軍縮不拡散教育グローバル・フォーラムを開催した。